

令和元年6月28日（金曜日）

福島県報号外第5号別冊

福島県の財政

第143回

令和元年度当初予算

平成30年度下半期予算

まえがき

第143回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和元年度当初予算の概要と平成30年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づき、復興と地方創生の実現に向けて、人口減少・高齢化対策、避難地域等の復興加速化、環境の回復、被災者の生活再建、風評・風化対策、新たな産業の創出や集積、農林水産業や中小企業等の再生支援などに取り組んでおります。

今後も、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、前例のない課題に果敢にチャレンジしながら、「ふくしま新生プラン」の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和元年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 令和元年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	16
第2 平成30年度下半期の財政について	17
1 一般会計	17
2 補正予算の状況	21
3 特別会計	26
第3 県民負担の状況について	27
第4 県債及び一時借入金について	28
第5 県有財産について	32
第6 復興関連基金の概況について	36
第7 福島県の財務書類について	39
II 公営企業の業務状況	48
第1 福島県立病院事業	48
第2 福島県工業用水道事業	51
第3 福島県地域開発事業	53

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和元年度当初予算について

1 予算編成の方針

5年間の復興・創生期間の後半となる令和元年度は、本県の復興と創生を着実に前進させていく重要な一年であることから、当初予算については、県民の皆様は、より一層、復興と創生が進んでいることを実感いただけるよう、これまでの挑戦を進化させ、復興の加速と福島ならではの地方創生に向けて様々な主体と協働し、全力で取り組むための予算として編成しました。

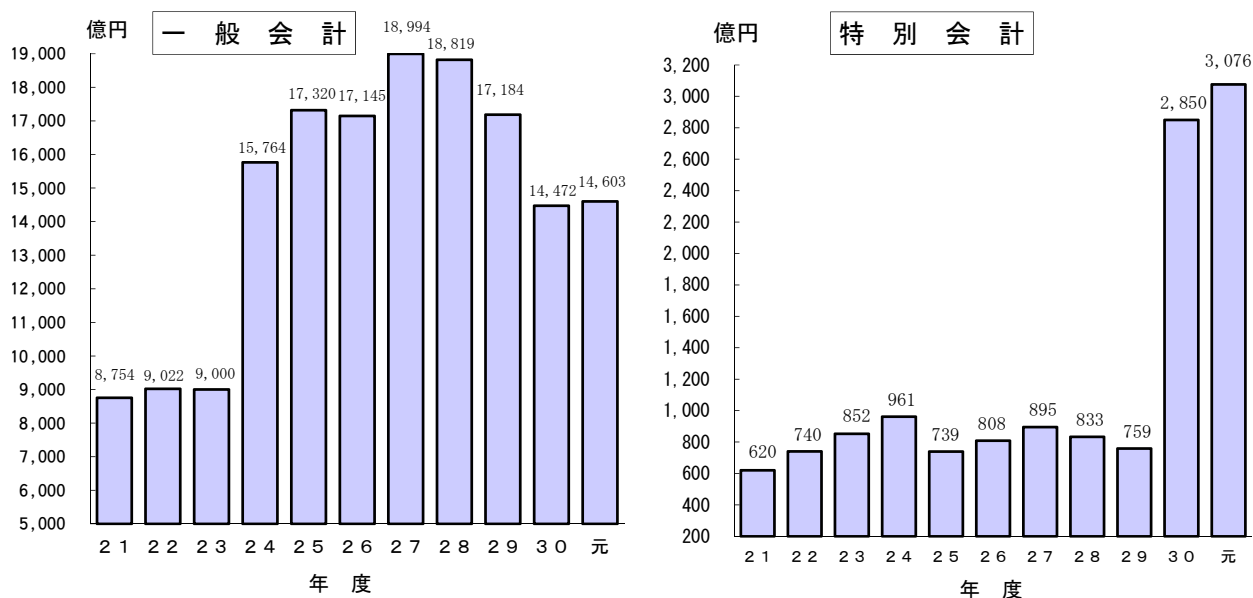
歳入については、県税や地方交付税の確保を始め、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、各事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

2 予算規模

令和元年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆4,603億2,754万円で、前年度当初予算(1兆4,472億1,179万円)と比較して131億1,575万円、率にして0.9%の増加となりました。また、特別会計は3,076億1,150万円で、前年度当初予算(2,850億1,858万円)と比較して225億9,292万円の増加となりました。

第1図 当初予算の推移



(注)「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

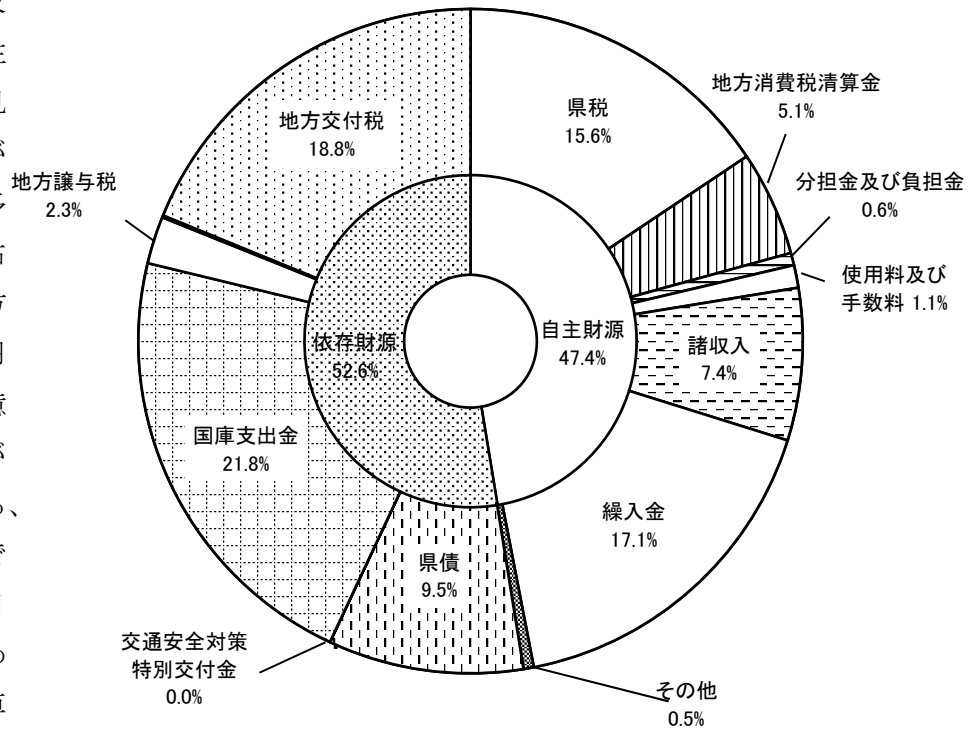
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

令和元年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見ますと、国庫支出金が3,188億6,953万円と最も多く、歳入総額の21.8%を占めています。次いで、地方交付税が2,746億7,319万円

第2図 令和元年度一般会計歳入予算内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

見てみますと、自主財源の構成比は47.4%、依存財源の構成比は52.6%となっています。

(注) 「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源

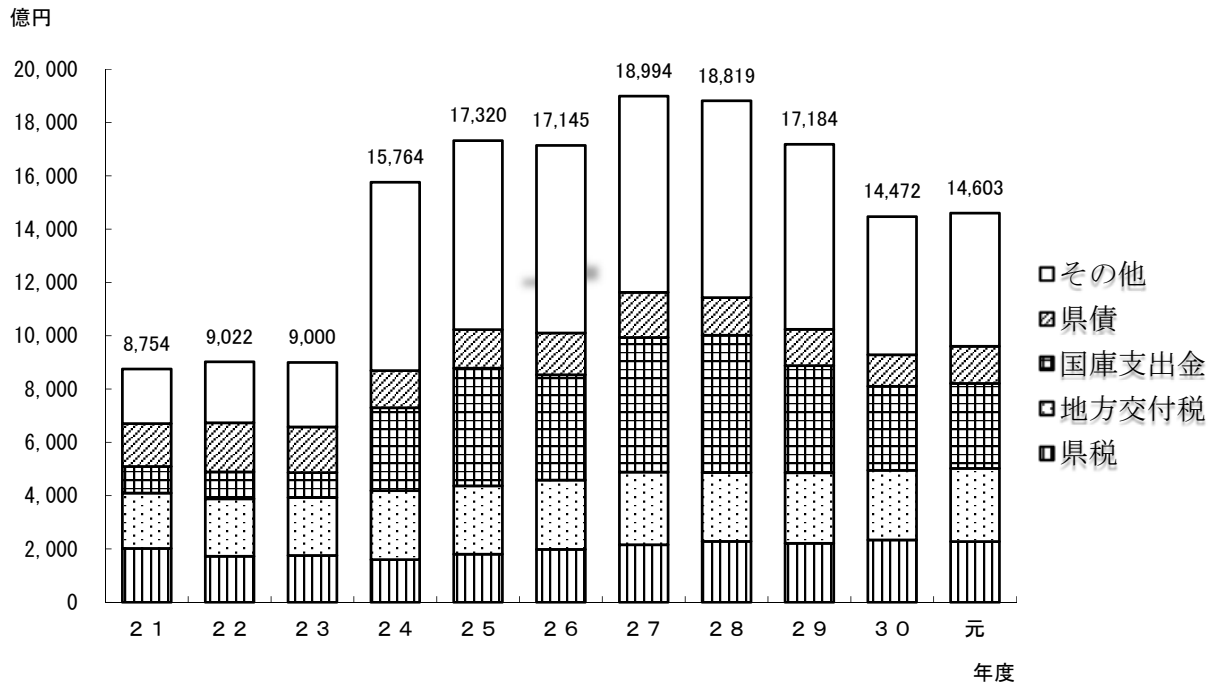
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	令和元年度当初予算 (A)	平成30年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	227,861,000	234,137,000	△2.7%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	73,832,000	71,470,000	3.3%
3 地 方 譲 与 税	33,480,000	31,190,000	7.3%
4 地 方 特 例 交 付 金	1,080,000	686,000	57.4%
5 地 方 交 付 税	274,673,191	261,337,147	5.1%
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	560,000	600,000	△6.7%
7 分 担 金 及 び 負 担 金	8,284,337	8,454,039	△2.0%
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,376,172	15,468,377	△0.6%
9 国 庫 支 出 金	318,869,526	315,087,689	1.2%
10 財 産 収 入	2,182,196	2,247,984	△2.9%
11 寄 附 金	4,825,864	5,961,455	△19.0%
12 繰 入 金	250,417,455	276,364,434	△9.4%
13 繰 越 金	1,500,000	500,000	200.0%
14 諸 収 入	108,413,496	105,435,661	2.8%
15 県 債	138,972,300	118,272,000	17.5%
合 計	1,460,327,537	1,447,211,786	0.9%

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

令和元年度は2,278億6,100万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,341億3,700万円）と比較して62億7,600万円、率にして2.7%の減となっています。これは、県内景気は穏やかな回復傾向が続いているものの、先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから、前年度より減少する見込みであること等によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は738億3,200万円を見込んでいます。前年度当初予算（714億7,000万円）と比較して23億6,200万円、率にして3.3%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、334億8,000万円を見込んでおり、前年度当初予算（311億9,000万円）と比較して22億9,000万円、率にして7.3%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		令和元年度		平成30年度		伸び率 (A)／(B)－1
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1	県民税	69,209,000	30.4	70,702,000	30.2	△2.1
	個人	59,340,000	26.0	60,824,000	26.0	△2.4
	法人	7,990,000	3.5	8,054,000	3.4	△0.8
	配当割	1,070,000	0.5	1,005,000	0.4	6.5
	利子割	438,000	0.2	448,000	0.2	△2.2
	株式譲渡所得割	371,000	0.2	371,000	0.2	0.0
2	事業税	55,009,000	24.1	55,751,000	23.8	△1.3
	個人	1,868,000	0.8	2,063,000	0.9	△9.5
	法人	53,141,000	23.3	53,688,000	22.9	△1.0
3	地方消費税	37,738,000	16.6	40,728,000	17.4	△7.3
4	不動産取得税	3,051,000	1.3	3,327,000	1.4	△8.3
5	県たばこ税	2,152,000	0.9	2,422,000	1.0	△11.1
6	ゴルフ場利用税	625,000	0.3	624,000	0.3	0.2
7	自動車取得税	1,491,000	0.7	3,052,000	1.3	△51.1
8	軽油引取税	23,858,000	10.5	23,544,000	10.1	1.3
9	自動車税	31,333,000	13.8	30,773,000	13.1	1.8
10	鉱区税	9,000	0.0	9,000	0.0	0.0
11	固定資産税	2,860,000	1.3	2,731,000	1.2	4.7
12	狩猟税	13,000	0.0	14,000	0.0	△7.1
13	産業廃棄物税	513,000	0.2	460,000	0.2	11.5
	合計	227,861,000	100.0	234,137,000	100.0	△2.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

エ 地方特例交付金

本年度は、前年度比57.4%増の10億8,000万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、災害復旧・対策事業の増加により、別枠で確保されている震災復興特別交付税の増加が見込まれることから、総額で2,746億7,319万円、前年度当初予算(2,613億3,715万円)と比較して133億3,604万円、率にして5.1%の増となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。復興関連の道路整備など、復興事業を加速させるための事業費の増等により本年度は3,188億6,953万円で、前年度当初予算(3,150億8,769万円)と比較して37億8,184万円、率にして1.2%の増となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,389億7,230万円で、

前年度当初予算（1,182億7,200万円）と比較して207億30万円、率にして17.5%の増となりました。これは、借換債の増等によるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は82億8,433万円で、前年度当初予算（84億5,404万円）と比較して1億6,970万円、率にして2.0%の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は153億7,617万円で、前年度当初予算（154億6,838万円）と比較して9,221万円、率にして0.6%の減となっています。

コ 繰入金

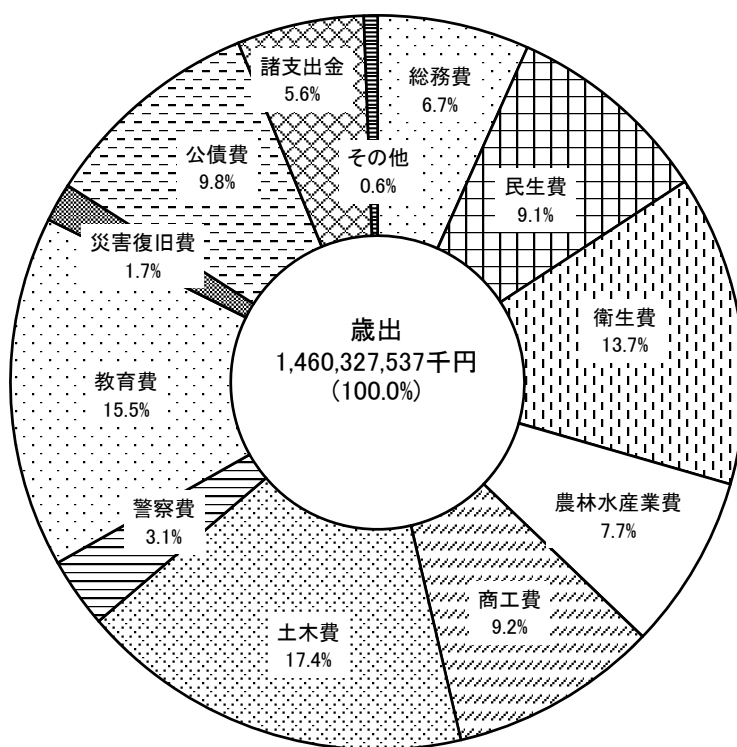
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は2,504億1,746万円を計上しており、前年度当初予算（2,763億6,443万円）と比較して259億4,698万円、率にして9.4%の減となっています。

(2) 歳出

令和元年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが土木費で、歳出総額の17.4%を占めています。次いで、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費が15.5%、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等経費である衛生費が13.7%、県債の償還に要する経費である公債費が9.8%となっています。この4費目で歳出総額の56.3%を占めており、以下商工費、民生費の順となっています。

第4図 令和元年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	令和元年度当初予算(A)	平成30年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B) - 1
1 議会費	1,649,359	1,667,715	△1.1
2 総務費	97,939,084	117,500,220	△16.6
3 民生費	132,830,491	133,987,632	△0.9
4 衛生費	199,893,397	211,559,844	△5.5
5 労働費	5,612,736	6,768,811	△17.1
6 農林水産業費	112,987,530	131,177,643	△13.9
7 商工費	134,893,113	137,403,005	△1.8
8 土木費	253,670,458	196,226,658	29.3
9 警察費	45,528,368	44,552,309	2.2
10 教育費	225,926,365	230,939,081	△2.2
11 災害復旧費	24,431,038	19,962,931	22.4
12 公債費	142,440,478	128,918,519	10.5
13 諸支出金	81,525,120	85,547,418	△4.7
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計	1,460,327,537	1,447,211,786	0.9

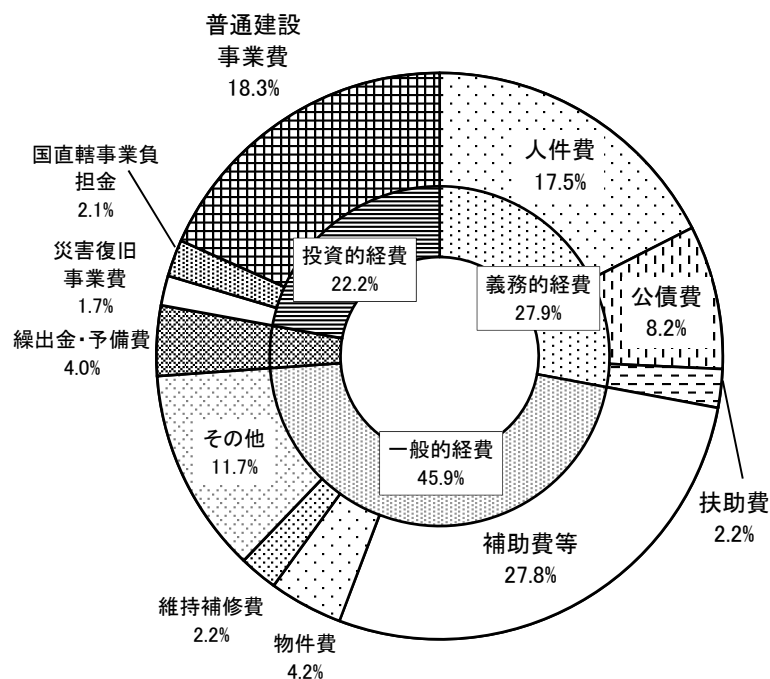
令和元年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,075億8,930万円で前年度当初予算（3,980億652万円）と比較して95億8,278万円、率にして2.4%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は36億777万円、1.4%の減となり、公債費は、152億9,928万円、14.6%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額6,705億7,150万円で前年度当初予算（7,072億2,126万円）と比較して366億4,976万円、5.2%の減となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額3,235億3,293万円で前年度当初予算（3,256億6,414万円）と比較して325億6,414万円、11.2%の増となりました。歳出予算に占める割合は22.2%で、前年度の20.1%を2.1ポイント上回っています。

第5図 令和元年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	407,589,296	27.9	398,006,521	27.5	9,582,775	2.4
人件費	255,056,790	17.5	258,664,560	17.9	△3,607,770	△1.4
扶助費	32,105,063	2.2	34,213,801	2.4	△2,108,738	△6.2
公債費	120,427,443	8.2	105,128,160	7.3	15,299,283	14.6
一般的経費	670,571,496	45.9	707,221,259	48.9	△36,649,763	△5.2
物件費	60,919,685	4.2	60,049,780	4.1	869,905	1.4
維持補修費	31,943,967	2.2	26,639,019	1.8	5,304,948	19.9
補助費等	406,362,980	27.8	425,650,858	29.4	△19,287,878	△4.5
その他	171,344,864	11.7	194,881,602	13.5	△23,536,738	△12.1
投資的経費	323,532,928	22.2	290,968,790	20.1	32,564,138	11.2
普通建設事業費	267,699,468	18.3	243,304,337	16.8	24,395,131	10.0
災害復旧事業費	25,409,684	1.7	20,332,970	1.4	5,076,714	25.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	30,423,776	2.1	27,331,483	1.9	3,092,293	11.3
繰出金	57,633,817	3.9	50,015,216	3.5	7,618,601	15.2
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,460,327,537	100.0	1,447,211,786	100.0	13,115,751	0.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 令和元年度当初予算主要事業

県総合計画「ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、平成27年12月に改定した第3次復興計画、人口減少・少子高齢化対策を総合的に進めるために策定した「ふくしま創生総合戦略」に基づき、特に取り組むべき課題として整理した11の重点プロジェクトを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

令和元年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新 : 令和元年度新規事業

一新 : 平成30年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

新 ふくしま移住支援金給付事業 65,700

首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援事業）」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。

新 つながるふくしま。関係人口づくり推進事業 11,500

主に首都圏等における現役就労世代をターゲットに、短期間の就労体験や地域住民等との交流活動を行うことで、地域とのつながり・関わりを創出し、地域づくりの担い手を確保するとともに、将来的な移住・定住人口の増加を図る。

新 ふるさと福島若者人材確保事業	99, 688
県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。	
新 高齢者就業拡大支援事業	34, 883
県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。	
新 ふくしまグリーン復興推進事業	48, 759
震災以降利用者数が減少した自然公園について、自然資源や地域資源の活用による更なる魅力の向上と創出に向けた取組を環境省と連携して行い、利用者数の拡大と地域振興を図る。	
一新 開発型・提案型企業転換総合支援事業	56, 184
下請け中心のモノづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通じた稼げる開発サイクルの構築、県内自治体が自立し継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。	
一新 スタートアップふくしま創造事業	167, 407
総合的な創業支援施策として、創業期から成長期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	
一新 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	81, 966
県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	
一新 女性活躍促進事業（商工労働部）	250, 769
結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	
一新 健康長寿ふくしま推進事業	342, 063
「健康なまち（県）づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。	
2 避難地域等復興加速化プロジェクト	
新 廃炉関連産業集積可能性調査事業	29, 355
福島イノベーション・コースト構想の推進にあたり、重点分野に位置づけられる廃炉関連産業において地元企業の参入を促進するマッチングスキームの事業化可能性調査を行う。	
新 福島イノベーション構想推進産業人材育成事業	11, 646
福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成として長期的な教育・育成の基盤を構築するため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。	
一新 避難地域等医療復興事業	1, 883, 926
避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画（平成29年7月策定）」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。	
一新 Jヴィレッジ利活用促進事業	561, 313
本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開に当たり、Jヴィレッジの更なる利活用促進を図るための取組を行う。また、Jヴィレッジ全天候型練習場に係る指定管理を行う。	
一新 福島県営農再開支援事業	5, 272, 984
原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	

一新 アーカイブ拠点施設設置準備事業 99,602

アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。また、震災記憶の風化防止及び施設設置の機運醸成のため、パネル展、フォーラムの開催、広報・周知等を行う。

福島イノベーション・コースト構想推進事業 670,924

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。

双葉地域二次医療提供体制確保事業 1,410,753

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学等と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

ロボットテストフィールド整備等事業 7,843,849

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドを整備するとともに、指定管理者による運営を行う。

3 生活再建支援プロジェクト

一新 被災市町村に対する人的支援事業 22,977

被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 242,751

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

ふるさとふくしま交流・相談支援事業 823,971

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

避難市町村生活再建支援事業 5,196,717

平成30年3月末で東京電力による家賃賠償が終了した世帯等に対して、国や避難元自治体等と連携を図りながら一定期間の家賃等を支援するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援に結び付ける。

生活拠点コミュニティ形成支援事業 356,860

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

4 環境回復プロジェクト

新 廃炉に関する知見の集積・発信事業 3,468

廃炉に向けた取組が安全かつ着実に実施されるよう、専門性をもってさらに厳しく監視するため、海外の廃炉や監視の先進事例の視察及び現地での意見交換を通じ、知見を集積する。また、本県の現状を現地で広く情報発信する。

一新 鳥獣被害対策強化事業（生活環境部） 431,882

野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり直接捕獲を行うとともにイノシシを人の生活圏に近づけさせないための総合的な対策を行う。

一新 放射性物質被害林産物処理支援事業 654,000

木材関係団体に対し、放射性物質に汚染された樹皮の処理に必要な経費を支援する。

市町村除去土壌搬出等支援事業 108,131,478

市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出、放射線量低減化活動等を総合的に支援する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

新 ふくしま”食の基本”推進事業 29, 210

生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事（主食・主菜・副菜）に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま“食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。

新 障がい者の社会参加促進事業 19, 513

障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。

一新 チャレンジふくしま県民運動推進事業 49, 873

「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

一新 健康長寿 予防・早期発見推進事業 20, 262

生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組むとともに県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。

一新 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業 7, 603

「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事及び県立医大を始めとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議（仮称）における共働実践やトップセミナーによる動機付け等により、健康長寿県の実現を目指す推進体制の強化を図る。

一新 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 354, 632

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。

一新 こころの医療センター（仮称）整備事業 308, 694

先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。

6 子ども・若者育成プロジェクト

新 病児保育促進事業 40, 858

県内における病児保育事業を推進するため、関係機関による会議を開催するとともに、受入施設の整備促進を図る。

新 医療的ケア児保育支援モデル事業 5, 625

市町村が医療的ケア児を保育所等で受入れる際の看護師の配置費用等を支援する。

新 福島県不妊治療等体制強化事業 43, 362

福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。

新 保育所等におけるICT化推進事業 8, 129

保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。

新 「学びのスタンダード」進化プロジェクト 20, 535

新学習指導要領の全面実施及び小学校外国語教育の早期化、教科化等を踏まえた授業の改善や教員の指導力の向上、校内研修の実質化、家庭学習の質を向上させる取組を行う。

一新 こどもを守る地域ネットワーク推進事業 48, 793

児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置を支援し、あわせて地域ネットワークの形成等を推進することにより、関係機関の円滑な連携を図り、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。

一新 保育人材総合対策事業 22, 000

保育士の安定的な確保・定着のため、保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。

7 農林水産業再生プロジェクト

新 アグリふくしま革新技术加速化推進事業 49, 728

基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。

新 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業（農業） 48, 115

豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立を始め、狭小等農地、高齢化・担い手不足など中山間の課題を補う取組や、規模拡大等を図り移住者を雇用する取組を支援し、農と林が有する資源の循環と移住者の就労機会の創出を図る。

新 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業（林業） 37, 200

本県の豊富な森林資源を活用し、冬期間の営農の取組を支援することにより、中山間地域における林業生産活動による安定した所得と就労を確保するため、木質燃料を営農組織等に生産・供給するとともに、生産物を林業企業等に還元し、農と林が有する資源の好循環を図る取組を支援する。

新 ふくしま県産材競争力強化支援事業 18, 300

県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を、首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。

一新 ふくしまの畜産復興対策事業 142, 646

東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。

一新 多彩なふくしま水田農業推進事業 72, 120

稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。

一新 福島県産水産物競争力強化支援事業 775, 495

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。

復興再生基盤整備事業 7, 622, 737

原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

8 中小企業等復興プロジェクト

新 ふくしま事業承継等支援事業 1, 077, 454

経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。

新 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 5, 823

ものづくり企業のAI・IoT活用による生産性向上や新製品開発を促進するため、ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業の技術開発や技術習得、実証試験等を支援する。

新 AI・IoT活用人材育成事業 91, 759

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在職者等への職業訓練や講演会等をおして当該技術の利用促進を図る。

一新 先端ICT関連産業集積推進事業 47, 246

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。

航空宇宙産業集積推進事業 179, 421

ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。

ふくしま産業復興企業立地支援事業

15,079,932

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

3,862,420

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

9 新産業創造プロジェクト

新 テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業

47,902

福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。

一新 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業

1,002,812

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

一新 水素エネルギー普及拡大事業

449,300

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV（燃料電池自動車）等の導入の推進を図る。

一新 未来を担う再エネ人材交流・育成事業

74,790

欧州先進地との人材交流等を進めるため、トップセールスを行うとともに、再エネ関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

一新 医療機器開発促進強化事業

194,981

県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。

一新 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

482,159

県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

新 ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業

45,827

本県へ外国人旅行者を呼び込むため、首都圏の集客力のある施設でのPRやモニターツアーなどの実施により認知度を高めていくほか、福島の観光地でしか味わえない食の磨き上げや旅行商品の造成、食のコンテスト開催、ロコミサイトの活用など食と観光を融合した誘客策を展開する。

新 インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業

19,607

外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上により、県産農産物の販売促進につなげる。

新 東京オリパラ観光誘客促進事業

47,621

東京オリパラを契機に、安心して旅行ができ、満足度を向上させる仕組みづくりを進めるほか、受け入れに対応した環境の普及を図るとともに、関東圏と連携し広域周遊促進のためのプロモーションを実施する。また、地域と連携し、宿泊促進を目的とした商品造成を図る。

新 FICCオートキャンプ世界大会開催事業

9,084

国内外から多くの人々を県内に誘致する「FICCオートキャンプ世界大会」を開催し、力強く復興・創生の道を歩む「ふくしまの今」を直接見て、感じていただき、正確な福島の現状を広く発信し、本県の風評払拭と風化防止につなげる。

新 FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業 14,003

FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。

新 「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業 14,011

「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって旅行客をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。

新 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業 28,894

世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。

新 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 109,645

県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を推進する。

一新 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 606,391

東京2020大会野球・ソフトボール競技開催に向けた競技開催準備のほか、本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域の活性化につながる関連事業を実施する。

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

新 消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業 12,800

県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。

一新 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト 77,672

JR只見線の全線復旧を見据え、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

一新 福島空港復興加速化推進事業 388,081

台湾定期チャーター便運航に係る航空会社及び旅行会社への総合的な支援を行うとともに、定期路線の再開・拡充、さらには国内外からのチャーター便誘致に向けた航空会社や旅行会社等への支援、空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業を展開する。

ふくしま復興再生道路整備事業 36,405,889

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では12の特別会計を設けており、令和元年度当初予算は3,076億1,150万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B) -1	会計の内容
公債管理特別会計	78,860,834	68,370,012	15.3	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,300,750	3,300,739	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	109,100	296,988	△63.3	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	671,723	723,615	△7.2	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等 貸付金特別会計	27,531	22,795	20.8	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善 資金貸付金 特別会計	206,407	235,607	△12.4	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	27,077,232	16,308,959	66.0	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	13,478,611	11,216,377	20.2	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	3,306,260	3,246,727	1.8	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	524,439	571,030	△8.2	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険 特別会計	179,968,700	180,645,814	△0.4	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	307,611,499	285,018,575	7.9	

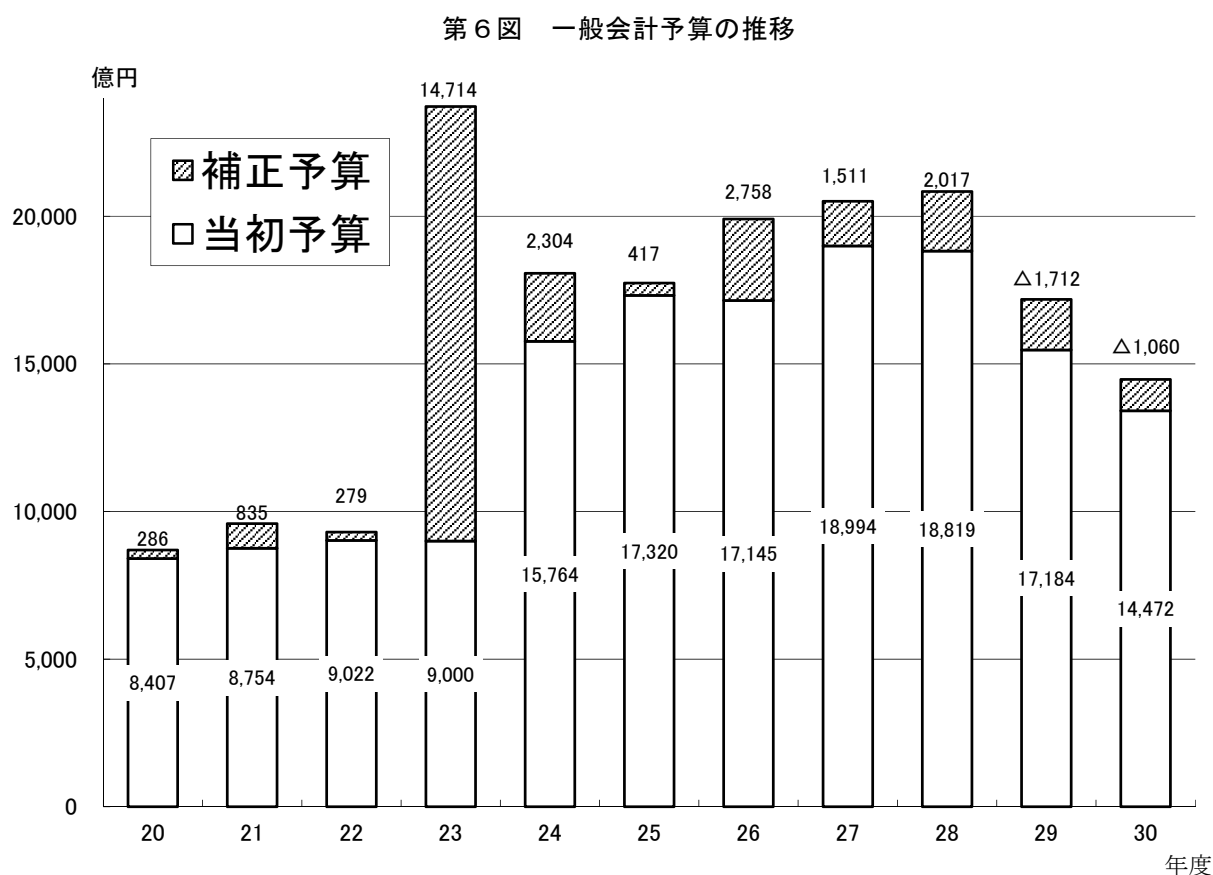
第2 平成30年度下半期の財政について

1 一般会計

平成30年度の上半期の財政状況につきましては、第142回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

復興・創生の実現に向けて緊急に措置すべき経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆4,472億1,179万円）を1,059億7,231万円下回る1兆3,412億3,948万円となり、率では当初予算と比較して7.3%の減となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



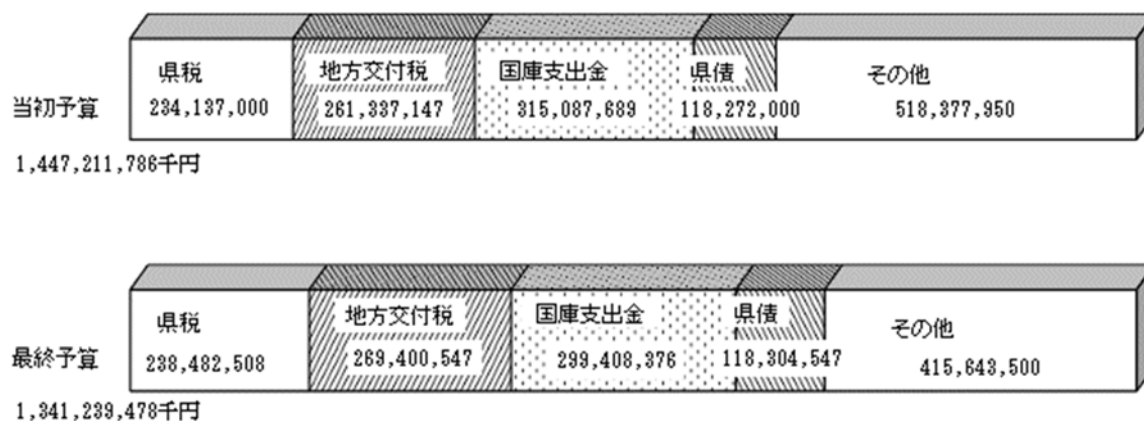
(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成30年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



第6表 平成30年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度当初		9月議会補正後		平成30年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	234,137,000	16.2	234,137,000	16.0	238,482,508	17.8	1.9
地方消費税清算金	71,470,000	4.9	71,470,000	4.9	74,297,163	5.5	4.0
地方譲与税	31,190,000	2.2	31,190,000	2.1	35,031,215	2.6	12.3
地方特例交付金	686,000	0.0	686,000	0.0	765,212	0.1	11.5
地方交付税	261,337,147	18.1	262,667,828	18.0	269,400,547	20.1	3.1
交通安全対策特別交付金	600,000	0.0	600,000	0.0	549,009	0.0	△8.5
分担金及び負担金	8,454,039	0.6	8,620,724	0.6	8,782,268	0.7	3.9
使用料及び手数料	15,468,377	1.1	15,469,142	1.1	15,260,715	1.1	△1.3
国庫支出金	315,087,689	21.8	318,327,203	21.8	299,408,376	22.3	△5.0
財産収入	2,247,984	0.2	2,249,339	0.2	3,195,595	0.2	42.2
寄附金	5,961,455	0.4	5,985,555	0.4	6,279,300	0.5	5.3
繰入金	276,364,434	19.1	278,398,621	19.1	176,005,317	13.1	△36.3
繰越金	500,000	0.0	2,317,806	0.2	7,270,318	0.6	1,354.1
諸収入	105,435,661	7.3	105,499,013	7.2	88,207,388	6.6	△16.3
県 債	118,272,000	8.2	121,974,200	8.4	118,304,547	8.8	0.0
合 計	1,447,211,786	100.0	1,459,592,431	100.0	1,341,239,478	100.0	△7.3

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成30年度最終予算における自主財源は、6,177億8,057万円で、前年度と比較して1,036億7,050万円、率にして14.4%の減となりました。一方、依存財源は7,234億5,891万円で、前年度と比較して1,022億8,982万円、率にして12.4%の減となりました。平成30年度及び平成29年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度最終		平成29年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	617,780,572	46.1	721,451,069	46.6	△103,670,497	△14.4
県 税	238,482,508	17.8	239,956,742	15.5	△1,474,234	△0.6
地方消費税清算金	74,297,163	5.5	70,419,942	4.6	3,877,221	5.5
分担金及び負担金	8,782,268	0.7	6,484,328	0.4	2,297,940	35.4
使用料及び手数料	15,260,715	1.1	15,431,988	1.0	△171,273	△1.1
財 産 収 入	3,195,595	0.2	2,677,694	0.2	517,901	19.3
寄 附 金	6,279,300	0.5	1,004,367	0.1	5,274,933	525.2
繰 入 金	176,005,317	13.1	278,319,271	18.0	△102,313,954	△36.8
繰 越 金	7,270,318	0.5	8,307,187	0.5	△1,036,869	△12.5
諸 収 入	88,207,388	6.6	98,849,550	6.4	△10,642,162	△10.8
依 存 財 源	723,458,906	53.9	825,748,728	53.4	△102,289,822	△12.4
地方譲与税	35,031,215	2.6	31,496,383	2.0	3,534,832	11.2
地方特例交付金	765,212	0.1	631,812	0.0	133,400	21.1
地方交付税	269,400,547	20.1	273,166,096	17.7	△3,765,549	△1.4
交通安全対策特別交付金	549,009	0.0	603,799	0.0	△54,790	△9.1
国庫支出金	299,408,376	22.3	390,898,859	25.3	△91,490,483	△23.4
県 債	118,304,547	8.8	128,951,779	8.3	△10,647,232	△8.3
合 計	1,341,239,478	100.0	1,547,199,797	100.0	△205,960,319	△13.3

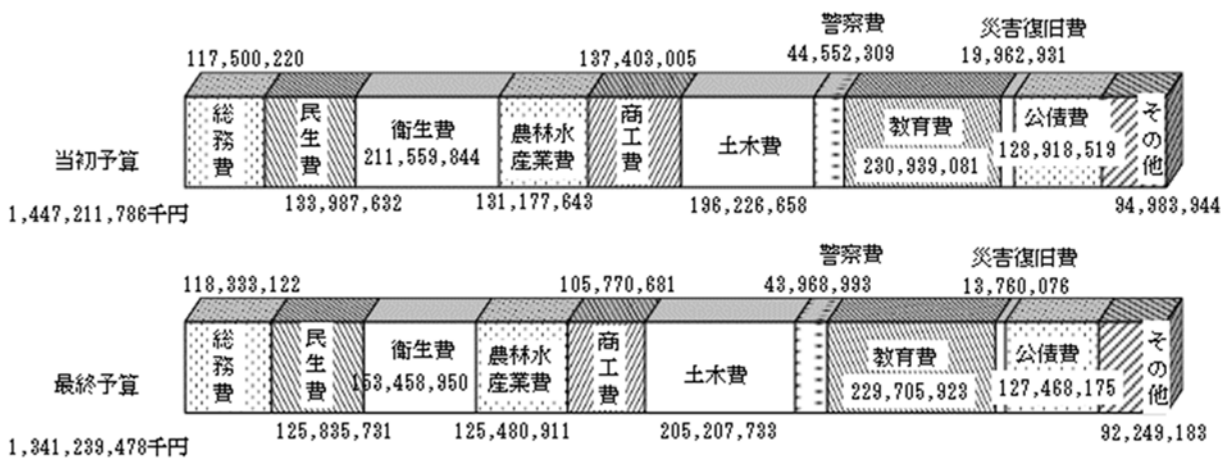
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成30年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成30年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初		9月議会補正後		平成30年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,667,715	0.1	1,667,715	0.1	1,554,751	0.1	△6.8
総 務 費	117,500,220	8.1	119,482,660	8.2	118,333,122	8.8	0.7
民 生 費	133,987,632	9.3	133,989,843	9.2	125,835,731	9.4	△6.1
衛 生 費	211,559,844	14.6	213,504,012	14.6	153,458,950	11.4	△27.5
労 働 費	6,768,811	0.5	6,768,811	0.5	5,013,996	0.4	△25.9
農 林 水 産 業 費	131,177,643	9.1	133,344,714	9.1	125,480,911	9.4	△4.3
商 工 費	137,403,005	9.5	138,086,936	9.5	105,770,681	7.9	△23.0
土 木 費	196,226,658	13.6	201,682,479	13.8	205,207,733	15.3	4.6
警 察 費	44,552,309	3.1	44,576,291	3.1	43,968,993	3.3	△1.3
教 育 費	230,939,081	16.0	231,044,814	15.8	229,705,923	17.1	△0.5
災 害 復 旧 費	19,962,931	1.4	19,978,219	1.4	13,760,076	1.0	△31.1
公 債 費	128,918,519	8.9	128,918,519	8.8	127,468,175	9.5	△1.1
諸 支 出 金	85,547,418	5.9	85,547,418	5.9	84,680,436	6.3	△1.0
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,447,211,786	100.0	1,459,592,431	100.0	1,341,239,478	100.0	△7.3

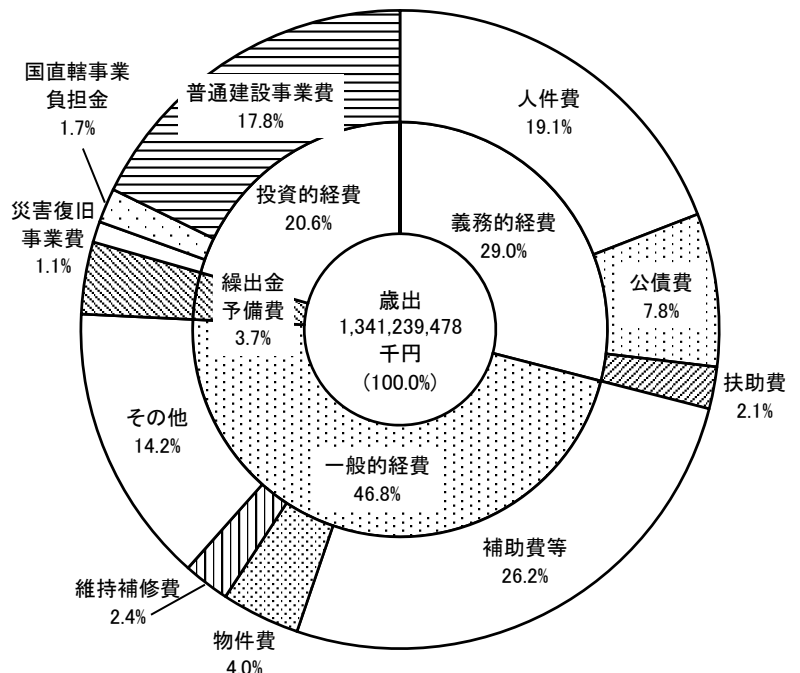
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,889億9,057万円で、前年度最終予算(3,965億7,907万円)に比べると75億8,850万円の減となり、歳出予算に占める割合は29.0%と前年度(25.6%)を3.4ポイント上回りました。

投資的経費は2,759億9,097万円で、前年度最終予算(3,327億9,989万円)に比べると568億892万円の減となり、歳出予算に占める割合は20.6%と前年度(21.5%)を0.9ポイント下回りました。

第9図 平成30年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度最終		平成29年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	388,990,566	29.0	396,579,069	25.6	△7,588,503	△1.9
人件費	256,436,238	19.1	256,767,515	16.6	△331,277	△0.1
扶助費	28,466,733	2.1	28,892,490	1.9	△425,757	△1.5
公債費	104,087,595	7.8	110,919,064	7.2	△6,831,469	△6.2
一般的経費	627,291,430	46.8	783,541,930	50.6	△156,250,500	△19.9
物件費	53,305,778	4.0	53,384,564	3.5	△78,786	△0.1
維持補修費	31,592,259	2.4	25,138,573	1.6	6,453,686	25.7
補助費等	351,843,812	26.2	413,387,031	26.7	△61,543,219	△14.9
その他	190,549,581	14.2	291,631,762	18.8	△101,082,181	△34.7
投資的経費	275,990,966	20.6	332,799,886	21.5	△56,808,920	△17.1
普通建設事業費	238,437,769	17.8	271,213,099	17.5	△32,775,330	△12.1
災害復旧事業費	14,122,115	1.1	32,919,687	2.1	△18,797,572	△57.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	23,431,082	1.7	28,667,100	1.9	△5,236,018	△18.3
繰出金	47,966,516	3.6	33,278,912	2.2	14,687,604	44.1
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,341,239,478	100.0	1,547,199,797	100.0	△205,960,319	△13.3

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に平成30年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月補正予算(第5号)の概要

12月補正においては、復興・創生の実現に向けて緊急に措置すべき経費などを計上しました。

主な内容として、夏の猛暑を踏まえた県立学校におけるエアコンの整備、県産農林水産物の生産・販売の更なる強化、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運の醸成、Jヴィレッジの全面再開に合わせた記念イベントの開催などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・ 県立学校空調設備整備事業	970,586千円
・ ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	60,733千円
・ ほんしめじ産地化促進事業	10,305千円
・ 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	9,719千円
・ Jヴィレッジ復興再整備事業	11,813千円
【債務負担行為】	17,718千円

第10-1表 平成30年度一般会計12月補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△81,808	0	0	0	△81,808	1,585,907
総務費	1,580,389	△4,027,710	△22,500	21,121	5,609,478	121,063,049
民生費	16,032	11,679	0	14,821	△10,468	134,005,875
衛生費	△203,169	△126,356	0	123,773	△200,586	213,300,843
労働費	△3,527	0	0	0	△3,527	6,765,284
農林水産業費	2,054,828	3,533,107	△32,200	△1,290,474	△155,605	135,399,542
商工費	25,985	0	0	169	25,816	138,112,921
土木費	△44,373	0	△8,900	234,052	△269,525	201,638,106
警察費	△173,578	△97,839	△63,700	△5,169	△6,870	44,402,713
教育費	△453,021	93,176	860,300	153,932	△1,560,429	230,591,793
災害復旧費	△131,596	△324,486	△24,400	0	217,290	19,846,623
合計	2,586,162	△938,429	708,600	△747,775	3,563,766	1,462,178,593

(2) 12月（追加）補正予算（第6号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第6号）においては、平成30年福島県人事委員会勧告に基づく職員の給与改定に係る経費を計上しました。

第10-2表 平成30年度一般会計12月（追加）補正予算（第6号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	4,483	0	0	0	4,483	1,590,390
総務費	36,185	0	0	23	36,162	121,099,234
民生費	13,694	0	0	0	13,694	134,019,569
衛生費	24,772	0	0	416	24,356	213,325,615
労働費	2,569	0	0	0	2,569	6,767,853
農林水産業費	42,380	0	0	0	42,380	135,441,922
商工費	7,465	0	0	0	7,465	138,120,386
土木費	32,972	0	0	169	32,803	201,671,078
警察費	119,203	0	0	100	119,103	44,521,916
教育費	517,335	100,522	0	0	416,813	231,109,128
合計	801,058	100,522	0	708	699,828	1,462,979,651

(3) 補正予算（第7号）の概要

福島県庁西庁舎免震化改修1期（建築）工事の工期を延長するため、平成31年1月11日付
 けで継続費を変更する専決処分を行いました。

<補正予算の内容>

県庁舎整備に要する経費		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
年割額	変更前	495,679	1,509,163	1,906,680	1,532,472	0	5,443,994
	変更後	495,679	1,509,163	1,906,680	1,265,542	266,930	5,443,994

(4) 2月補正予算（第8号）の概要

2月補正においては、国の補正予算を活用する事業を始め、緊急に措置すべき経費などについて計上いたしました。

主な内容として、県民生活の安全・安心を確保する取組として、河川の浸水被害防止に向けた対策の強化、土砂災害による被害を防ぐための砂防及び治山事業の充実及び道路の雪崩対策や橋りょう補修の更なる推進などに要する経費、さらに、農業の経営基盤の強化に取り組む担い手への支援、また、除染に伴う除去土壌搬出事業など、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・ 交付金事業（河川） 5,766,600千円
- ・ 交付金事業（砂防） 1,059,300千円
- ・ 治山事業 310,800千円
- ・ 交付金事業（道路） 2,850,530千円
- ・ 農業経営体育成支援事業（（新）担い手確保・経営強化支援事業） 176,815千円
- ・ 除染に伴う除去土壌搬出事業 △54,326,983千円

第10-3表 平成30年度一般会計2月補正予算（第8号）の内訳 (単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△35,639	0	0	0	△35,639	1,554,751
総務費	△978,954	△5,072,050	△1,964,800	△1,667,483	7,725,379	120,120,280
民生費	△8,197,657	△3,858,865	△581,600	△1,595,559	△2,161,633	125,821,912
衛生費	△57,619,680	△823,799	△12,900	△57,180,202	397,221	155,705,935
労働費	△1,753,857	△683,552	△4,200	△1,309,098	242,993	5,013,996
農林水産業費	△9,961,011	△1,062,375	303,600	△8,432,068	△770,168	125,480,911
商工費	△28,621,808	△6,096,389	3,900	△21,246,789	△1,282,530	109,498,578
土木費	3,536,655	4,163,865	△2,300	△2,755,162	2,130,252	205,207,733
警察費	△552,923	4,294	△12,400	△122,673	△422,144	43,968,993
教育費	△1,403,205	△1,630,058	689,700	△280,630	△182,217	229,705,923
災害復旧費	△6,086,547	△4,294,343	△1,567,900	△746	△223,558	13,760,076
公債費	△1,450,344	0	0	75,588	△1,525,932	127,468,175
諸支出金	△866,982	0	0	0	△866,982	84,680,436
合計	△113,991,952	△19,353,272	△3,148,900	△94,514,822	3,025,042	1,348,987,699

(3) 補正予算（第9号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成31年3月29日付けで専決処分を行いました。

なお、平成30年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第11表 平成30年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第5号)	12月(追加) (第6号)	2月補正 (第8号)	第9号
県 税	234,137,000	0	0	0	4,345,508
地方消費税清算金	71,470,000	0	0	2,827,202	△39
地方譲与税	31,190,000	0	0	0	3,841,215
地方特例交付金	686,000	79,212	0	0	0
地方交付税	262,667,828	3,883,354	0	△4,243,682	7,093,047
交通安全対策特別交付金	600,000	0	0	0	△50,991
分担金及び負担金	8,620,724	60,501	708	100,335	0
使用料及び手数料	15,469,142	△8,507	0	△199,920	0
国庫支出金	318,327,203	△924,901	100,522	△16,742,639	△1,351,809
財産収入	2,249,339	55,697	0	890,559	0
寄附金	5,985,555	96	0	305,972	△12,323
繰入金	278,398,621	△823,040	0	△78,657,257	△22,913,007
繰越金	2,317,806	0	699,828	0	4,252,684
諸収入	105,499,013	154,003	0	△15,123,622	△2,322,006
県 債	121,974,200	109,747	0	△3,148,900	△630,500
合 計	1,459,592,431	2,586,162	801,058	△113,991,952	△7,748,221

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第5号)	12月(追加) (第6号)	2月補正 (第8号)	第9号
議 会 費	1,667,715	△81,808	4,483	△35,639	0
総 務 費	119,482,660	1,580,389	36,185	△978,954	△1,787,158
民 生 費	133,989,843	16,032	13,694	△8,197,657	13,819
衛 生 費	213,504,012	△203,169	24,772	△57,619,680	△2,246,985
労 働 費	6,768,811	△3,527	2,569	△1,753,857	0
農 林 水 産 業 費	133,344,714	2,054,828	42,380	△9,961,011	0
商 工 費	138,086,936	25,985	7,465	△28,621,808	△3,727,897
土 木 費	201,682,479	△44,373	32,972	3,536,655	0
警 察 費	44,576,291	△173,578	119,203	△552,923	0
教 育 費	231,044,814	△453,021	517,335	△1,403,205	0
災 害 復 旧 費	19,978,219	△131,596	0	△6,086,547	0
公 債 費	128,918,519	0	0	△1,450,344	0
諸 支 出 金	85,547,418	0	0	△866,982	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
合 計	1,459,592,431	2,586,162	801,058	△113,991,952	△7,748,221

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

款	累計
県 税	238,482,508
地方消費税清算金	74,297,163
地方譲与税	35,031,215
地方特例交付金	765,212
地方交付税	269,400,547
交通安全対策特別交付金	549,009
分担金及び負担金	8,782,268
使用料及び手数料	15,260,715
国庫支出金	299,408,376
財産収入	3,195,595
寄附金	6,279,300
繰入金	176,005,317
繰越金	7,270,318
諸収入	88,207,388
県 債	118,304,547
合 計	1,341,239,478

(歳出)

(単位：千円)

款	累計
議 会 費	1,554,751
総 務 費	118,333,122
民 生 費	125,835,731
衛 生 費	153,458,950
労 働 費	5,013,996
農 林 水 産 業 費	125,480,911
商 工 費	105,770,681
土 木 費	205,207,733
警 察 費	43,968,993
教 育 費	229,705,923
災 害 復 旧 費	13,760,076
公 債 費	127,468,175
諸 支 出 金	84,680,436
予 備 費	1,000,000
合 計	1,341,239,478

3 特別会計

平成30年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は2,851億6,079万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は2,750億9,855万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成30年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	68,370,012	68,370,012	67,993,050	△376,962	△376,962
土地取得事業特別会計	3,300,739	3,300,739	389,202	△2,911,537	△2,911,537
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	296,988	296,988	252,904	△44,084	△44,084
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	723,615	723,615	1,076,386	352,771	352,771
就農支援資金等貸付金特別会計	22,795	22,795	23,155	360	360
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	235,607	235,607	230,442	△5,165	△5,165
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912	79,912	79,931	19	19
港湾整備事業特別会計	16,308,959	16,308,959	16,151,866	△157,093	△157,093
流域下水道事業特別会計	11,216,377	11,357,377	10,802,736	△413,641	△554,641
証紙収入整理特別会計	3,246,727	3,246,727	3,105,861	△140,866	△140,866
奨学資金貸付金特別会計	571,030	572,246	503,734	△67,296	△68,512
国民健康保険特別会計	180,645,814	180,645,814	174,489,281	△6,156,533	△6,156,533
合 計	285,018,575	285,160,791	275,098,548	△9,920,027	△10,062,243

第3 県民負担の状況について

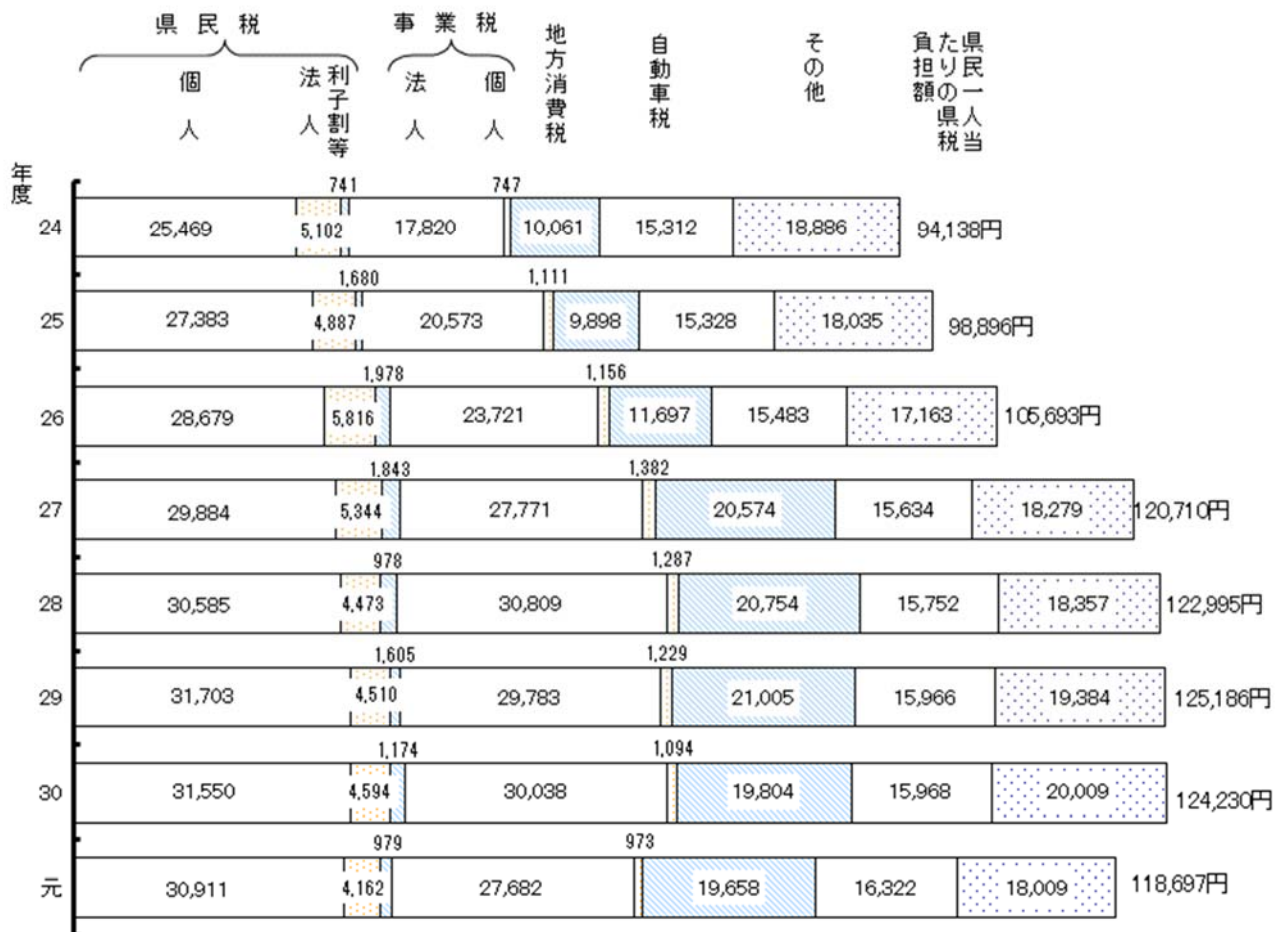
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

令和元年度当初予算においては、2,278億6,100万円を計上しており、歳入総額の15.6%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、118,697円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は平成24年度までは各年度末現在、平成25年度から平成28年度までは各年度1月1日現在、平成29年度から令和元年度までは平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成30年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,183億455万円となり、前年度最終予算を8.3%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、388億1,830万円を計上しました。

令和元年度当初予算においては、一般会計全体で1,389億7,230万円と前年度当初予算と比べ17.5%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは24.9%の増となっています。

また、特別会計では、443億3,730万円を計上しました。

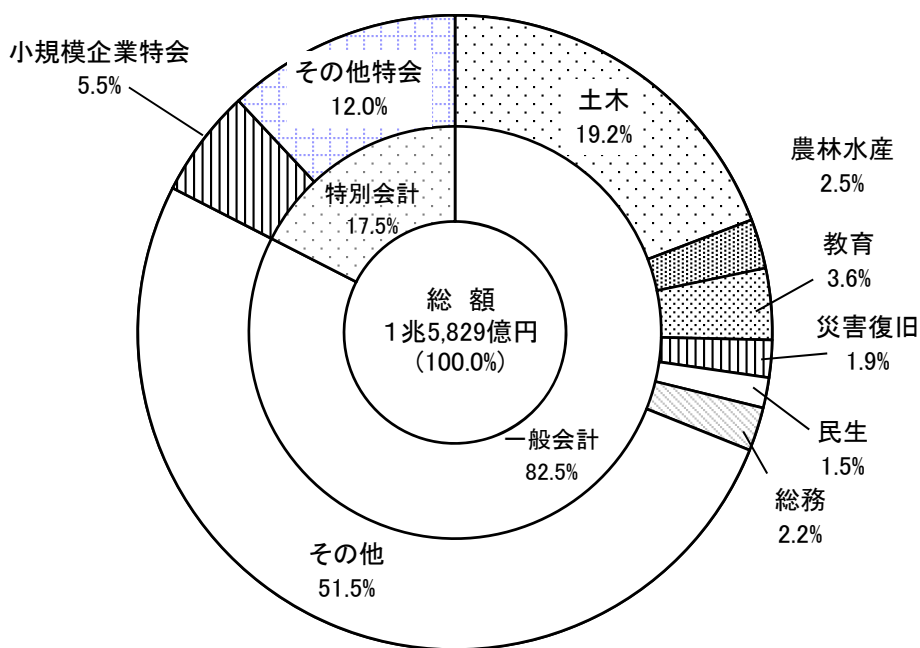
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道路橋りょう維持費	66億9,220万円
道路橋りょう改良費	28億4,190万円
道路橋りょう整備費	56億6,970万円
河川海岸改良費	59億4,500万円
国直轄道路事業費	74億5,990万円
臨時財政対策債	355億4,100万円
借換債	352億1,900万円

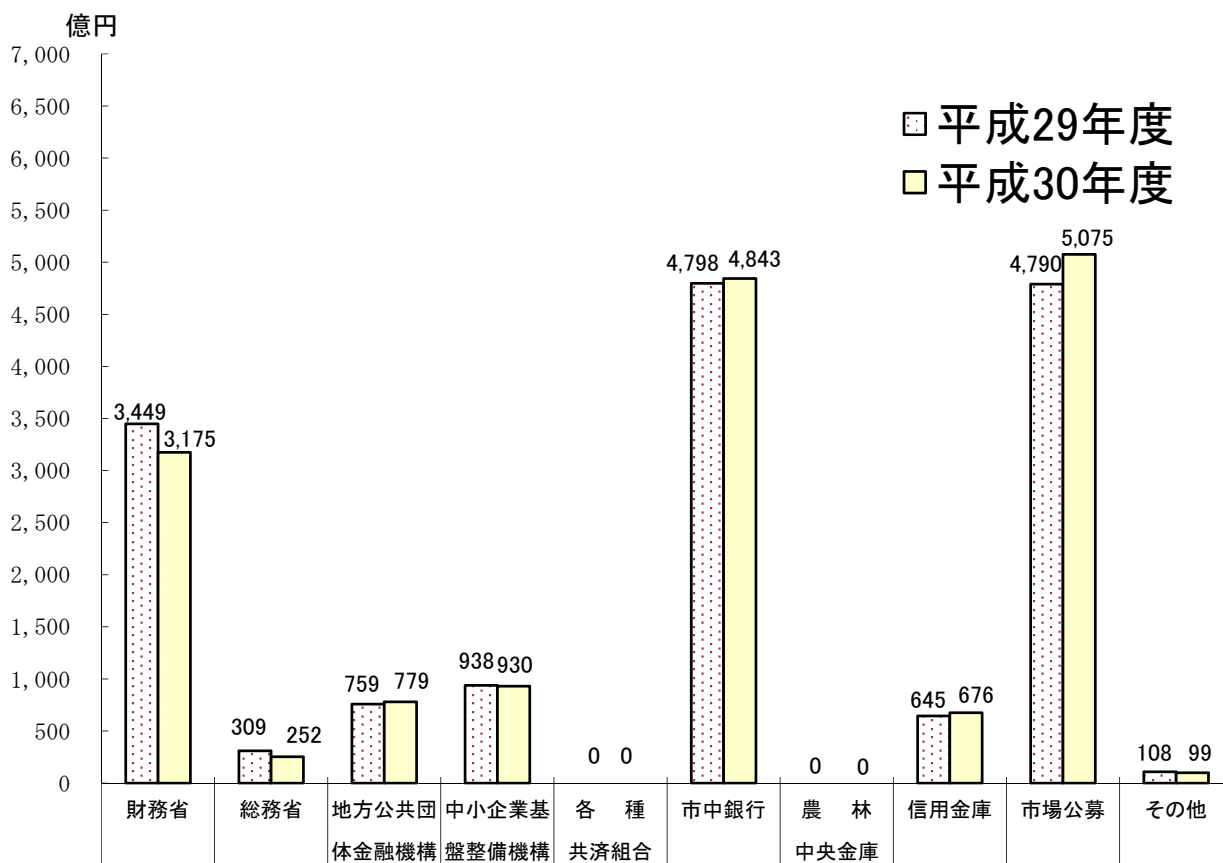
なお、県債の平成30年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和元年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 平成30年度末県債目的別現在高の状況



第12図 平成30年度末県債借入先別現在高



第13表 平成30年度末目的別現在高

(単位：千円)

		平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 借入額 (B)	平成30年度 元金償還額 (C)	平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	579,218,913	47,966,300	75,683,144	551,502,069
	(1) 総務	36,258,574	2,292,600	3,350,931	35,200,243
	(2) 民生	26,298,266	809,500	2,604,088	24,503,678
	(3) 衛生	17,819,992	1,899,300	843,477	18,875,815
	(4) 労働	556,072	11,600	1,475	566,197
	(5) 農林水産	43,198,326	3,291,800	6,631,994	39,858,132
	(6) 商工	5,767,771	80,600	349,009	5,499,362
	(7) 土木	324,295,315	29,574,200	49,601,824	304,267,691
	(8) 住宅	33,223,381	816,200	1,845,564	32,194,017
	(9) 警察	11,699,420	705,000	1,769,582	10,634,838
	(10) 教育	60,511,439	5,570,500	8,604,005	57,477,934
(11) 庁舎	19,590,357	2,915,000	81,195	22,424,162	
会	2 災害復旧債	28,844,601	2,024,700	745,718	30,123,583
	(1) 農林水産	1,512,012	0	92,994	1,419,018
	(2) 土木	26,826,026	2,020,600	648,206	28,198,420
	(3) その他	506,563	4,100	4,518	506,145
計	3 その他	728,197,997	62,439,947	65,958,471	724,679,474
	(1) 減税補てん債	134,944	0	14,982	119,962
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	495,778,125	43,502,147	46,913,011	492,367,261
	(4) 減収補てん債	1,741,000	0	84,200	1,656,800
	(5) 調整債	130,200	0	6,000	124,200
	(6) 借換債	230,246,473	18,937,800	18,940,278	230,243,995
	(7) その他	167,255	0	0	167,255
一般会計計		1,336,261,513	112,430,947	142,387,331	1,306,305,129
特 別 会 計	公債管理	121,000,000	31,000,000	0	152,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	486,730	0	124,257	362,473
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	88,199,717	0	913,607	87,286,110
	就農支援資金等貸付金	51,772	0	12,125	39,647
	港湾整備事業	16,611,653	4,942,400	849,977	20,704,076
	流域下水道事業	17,003,006	485,700	1,321,045	16,167,661
特別会計計		243,352,877	36,428,100	3,221,011	276,559,965
合計		1,579,614,390	148,859,047	145,608,342	1,582,865,094

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 平成30年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成29年度末 現 在 高 (A)	平成30年度 借 入 額 (B)	平成30年度 元金償還額 (C)	平成30年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	327,871,456	7,454,379	36,253,634	299,072,200
	旧 郵 政 公 社	30,574,496	0	5,626,105	24,948,391
	国 の 予 算 貸 付	15,935,215	9,400	785,910	15,158,705
	地方公共団体金融機構	67,060,465	6,829,120	4,246,187	69,643,398
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	0	0	0	0
	市 中 銀 行	472,374,881	59,098,048	57,083,094	474,389,835
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	0	0	0	0
	信用金庫	58,045,000	7,540,000	3,792,400	61,792,600
	信金中央金庫	6,400,000	0	600,000	5,800,000
	市場公募	358,000,000	31,500,000	34,000,000	355,500,000
一般会計計	1,336,261,513	112,430,947	142,387,331	1,306,305,129	
特 別 会 計	財 務 省	17,039,842	2,472,700	1,079,419	18,433,122
	旧 郵 政 公 社	340,728	0	98,987	241,740
	国 の 予 算 貸 付	901,668	0	202,046	699,622
	地方公共団体金融機構	8,860,720	0	614,782	8,245,939
	中小企業基盤整備機構	87,836,549	0	847,943	86,988,607
	市 中 銀 行	7,373,369	2,955,400	377,834	9,950,935
	市場公募	121,000,000	31,000,000	0	152,000,000
特別会計計	243,352,877	36,428,100	3,221,011	276,559,965	
合 計		1,579,614,390	148,859,047	145,608,342	1,582,865,094

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成31年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、平成30年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（平成31年3月31日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,682,803	5,604,554	3,814,960	16,591,701	1,746,377	4,504,293	38,944,688
参考 (30.3.31現在)	6,607,640	5,604,554	4,005,994	16,592,259	1,554,888	4,436,655	38,801,990

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	1,798,086	908,595	2,706,681
参考 (30.3.31現在)	1,830,843	872,448	2,703,291

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	109,314,890	1,564,009	4	1	1	87,202,524
参考 (30.3.31現在)	109,512,149	1,578,890	4	1	1	87,389,369

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	640,245	476,042	3,127,765	315,802	305,005	4,864,859
参考 (30.3.31現在)	642,352	476,042	3,128,104	305,535	380,834	4,932,867

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	44,010	188,340	232,350
参考 (30.3.31現在)	50,514	186,061	236,575

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	3,519,412	45,279	563	82,500	107
参 考 (30.3.31現在)	3,519,412	45,279	563	82,500	91

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (30.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	89,103,117千円
参 考 (30.3.31現在)	88,852,151千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	25,514,411		25,514,411
減 債 基 金	77,991,165	有価証券 53,990,865	131,982,030
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	40,509,178		40,509,178
市 町 村 振 興 基 金	10,682,565	貸付金 8,472,809	19,155,374
土 地 取 得 基 金	6,216,851	貸付金 125,173	6,342,024
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,235,454		3,235,454
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,758		229,758
災 害 救 助 基 金	1,043,250	備蓄物資 92,061	1,135,311
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	87,844	貸付金 46,800	134,644
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	51,414	有価証券 129,030	180,444
美 術 品 等 取 得 基 金	73,696	美術品 651,224	724,920
環 境 保 全 基 金	218,211	有価証券 70,000	288,211
ふ れ あ い 福 祉 基 金	2,624,682		2,624,682
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	200,287	有価証券 389,829	590,116
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	229,337		229,337
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,553,677		3,553,677
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	37,481,556		37,481,556
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	109,902		109,902
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	669,696		669,696
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,151,208		1,151,208
産 業 廃 棄 物 税 基 金	814,547		814,547
森 林 環 境 基 金	149,320		149,320
奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,673,094		1,673,094
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,383,482		5,383,482
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	4,848,056		4,848,056
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	181,851		181,851
安 心 こ ど も 基 金	2,952,422		2,952,422
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	0		0
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	90,887		90,887

地球温暖化対策等推進基金	1,033,571			1,033,571
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	9,326			9,326
修学等支援基金	808,275			808,275
地域医療再生臨時特例基金	24,297			24,297
県民健康管理基金	38,981,088	有価証券	29,437,686	68,418,774
除染対策基金	164,031,508			164,031,508
原子力災害等復興基金	115,594,836	有価証券	4,111,722	119,706,558
東日本大震災子ども支援基金	4,737,644			4,737,644
東日本大震災復興交付金基金	6,690,007			6,690,007
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,698,348			3,698,348
原子力事故影響対策基金	0			0
只見線復旧復興基金	2,091,503			2,091,503
長期避難者生活拠点形成基金	27,261,184			27,261,184
農業構造改革支援基金	357,710			357,710
地域医療介護総合確保基金	3,390,536			3,390,536
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	48,809,910	有価証券	74,147,646	122,957,556
帰還環境整備交付金基金	7,552,562			7,552,562
特定原子力施設地域復興基金	4,142,454			4,142,454
国民健康保険財政安定化基金	3,963,252			3,963,252
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	7,517,577			7,517,577
ふくしま産業人材確保推進基金	166,160			166,160
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	3,095,803			3,095,803
動物愛護基金	933			933
計	672,070,728		171,664,845	843,735,573

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第16表 主な増減調（平成30年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
動物愛護センター敷地	9,050.93	買入れ	原子力災害対策センター敷地	1,508.65	譲与
			旧出土文化財保存処理施設跡地	2,014.00	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
水産海洋研究センター庁舎	2,190.20	新築	県中家畜保健衛生所庁舎	1,923.28	取壊し
水産資源研究所庁舎	7,699.82	新築	原子力センター庁舎	1,970.87	譲与
平商業高等学校校舎	7,334.81	増改築	原子力災害対策センター庁舎	1,230.11	譲与
小高産業技術高等学校実習棟	1,204.52	増築	旧出土文化財保存処理施設庁舎	1,853.12	用途廃止
			本宮高等学校校舎	4,124.05	取壊し
			平商業高等学校校舎	11,156.67	取壊し

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
警察職員公舎敷地（郡山市）	2,947.44	買入れ	旧農業試験場本場（飛び地）敷地	11,242.20	譲渡
旧出土文化財保存処理施設跡地	2,014.00	用途変更	旧小名浜海員会館跡地	425.92	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧出土文化財保存処理施設庁舎	1,853.12	用途変更	農業総合センター畜産研究所 旧養鶏分場畜舎	7,510.86	取壊し
			旧喜多方商業高等学校校舎	8,714.14	取壊し

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成31年3月末までに2兆9,419億円が積み立てられ、うち2兆4,156億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成31年3月12日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,384億円、取崩額 703億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,093億円、取崩額 1兆4,461億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,335億円、取崩額 5,164億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 997億円、取崩額 931億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165億円、取崩額 128億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,655億円、取崩額 1,393億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,654億円、取崩額 429億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 403億円、取崩額 329億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 185億円、取崩額 112億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70億円、取崩額 40億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第 7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営企業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

勘定科目	平成29年度 (H30. 3. 31現在) A	平成28年度 (H29. 3. 31現在) B	増減額 A-B
資産の部			
固定資産	46,114	46,228	△114
流動資産	2,351	2,622	△271
資産合計	48,466	48,850	△384
負債の部			
固定負債	16,608	16,684	△76
流動負債	1,646	1,396	250
負債合計	18,255	18,080	174
純資産の部			
純資産合計	30,211	30,770	△559
負債及び純資産合計	48,466	48,850	△384

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

平成29年度末（平成30年3月31日現在）の資産は、総額4兆8,466億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆6,114億円(95.1%)、現金預金等の流動資産が2,351億円(4.9%)となっています。平成28年度と比較すると、資産総額で384億円減少していますが、その主な理由としては、復興公営住宅整備等の復興関連事業に活用するための基金取り崩しにより、基金（固定資産として計上した基金と流動資産として計上した基金の合計額。）の残高が323億円減少したことが挙げられます。

負債は、総額1兆8,255億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆5,460億円(84.7%)とその大部分を占めています。平成28年度と比較すると、負債総額で174億円増加していますが、その主な理由としては、地方債のうち臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成29年度は448億円発行。）の残高が246億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額3兆211億円であり、平成28年度と比較すると559億円減少しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	平成29年度 (H29. 4. 1～H30. 3. 31) A	平成28年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31) B	増減額 A-B
経常費用(a)	10,277	12,035	△1,759
業務費用	4,911	4,953	△42
人件費	2,561	2,589	△29
物件費等	2,100	2,215	△115
その他の業務費用	251	149	102
移転費用	5,365	7,083	△1,717
経常収益(b)	390	543	△152
使用料及び手数料	155	153	2
その他	236	390	△155
純経常行政コスト(c)=(a-b)	9,886	11,492	△1,606
臨時損失(d)	569	817	△248
臨時利益(e)	4	6	△2
純行政コスト(c+d-e)	10,451	12,303	△1,852

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

平成29年度における経常費用は、総額1兆277億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が4,911億円（47.8%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が5,365億円（52.2%）となっています。一方、経常収益は総額390億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、9,886億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、1兆451億円であり、平成28年度と比較すると、1,852億円減少していますが、その主な理由としては、除染事業の進捗により市町村への交付金が減少したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

勘定科目	平成29年度 (H29. 4. 1~H30. 3. 31) A	平成28年度 (H28. 4. 1~H29. 3. 31) B	増減額 A-B
前年度末純資産残高(a)	30,770	30,545	225
純行政コスト(b)	△10,451	△12,303	1,852
財源(c)=(d+e)	9,697	12,516	△2,819
税収等(d)	5,920	5,854	67
国県等補助金(e)	3,776	6,662	△2,886
本年度差額(f)=(b+c)	△754	213	△967
資産評価差額等(g)	195	12	183
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△559	225	△784
本年度末純資産残高(a+h)	30,211	30,770	△559

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

平成29年度末の純資産残高は、3兆211億円であり、平成28年度と比較すると、559億円減少していますが、その主な理由としては、除染事業の進捗により国庫補助金が減少したことで、純行政コストと財源の差引である本年度差額が減少していることが挙げられます。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

勘定科目	平成29年度 (H29. 4. 1～H30. 3. 31) A	平成28年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31) B	増減額 A-B
業務活動収支(a)	△1,485	△3,414	1,930
投資活動収支(b)	1,015	3,043	△2,028
財務活動収支(c)	223	197	26
本年度資金収支額(d)=(a+b+c)	△247	△174	△73
前年度末資金残高(e)	927	1,102	△174
本年度末資金残高(f)=(d+e)	681	927	△247
本年度末歳計外現金残高(g)	36	34	2
本年度末現金預金残高(f+g)	717	961	△245

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

平成29年度における業務活動収支は1,485億円のマイナス、投資活動収支は1,015億円のプラス、財務活動収支は223億円のプラスであり、本年度資金収支額は247億円のマイナス、本年度末資金残高は681億円となっています。

本県は、業務活動収支がマイナスで投資活動収支がプラスとなっていますが、その主な理由としては、復興関連事業の基金を造成し、うち除染事業について、業務活動支出として補助金等を支出する一方、その財源である基金取崩収入が投資活動収入に計上されていることが挙げられます。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は、717億円となっています。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営企業会計5会計の6会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等26法人の30法人であり、この36会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成30年3月31日現在

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 G	連単倍率	
	一般会計等 A	公営企業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第三セクター等 F		C/A	G/A
資産の部									
固定資産	46,114	1,023	46,859	934	34	2,253	48,027	1.02	1.04
流動資産	2,351	132	2,478	120	32	370	2,935	1.05	1.25
資産合計	48,466	1,155	49,337	1,054	66	2,623	50,962	1.02	1.05
負債の部									
固定負債	16,608	583	17,175	489	45	1,968	18,190	1.03	1.10
流動負債	1,646	91	1,733	126	12	114	1,922	1.05	1.17
負債合計	18,255	674	18,908	614	56	2,082	20,112	1.04	1.10
純資産の部									
純資産合計	30,211	482	30,429	440	10	541	30,850	1.01	1.02
負債及び純資産合計	48,466	1,155	49,337	1,054	66	2,623	50,962	1.02	1.05

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

平成29年度における連結貸借対照表の資産は、総額5兆962億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆8,027億円（94.2%）を占めています。負債は、総額2兆112億円のうち地方債等が80.6%を占め、資産と負債の差額である純資産は、総額3兆850億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.05倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,495億円、福島県立医科大学869億円、ふくしま緑の森づくり公社657億円などです。

次に、負債については、一般会計等の1.10倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,457億円、福島県立医科大学575億円、ふくしま緑の森づくり公社506億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 G	連単倍率	
	一般会計 等 A	公営企業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第三セク ター等 F		C/A	G/A
経常費用(a)	10,277	149	10,285	614	4	245	10,872	1.00	1.06
業務費用	4,911	104	5,015	613	4	229	5,797	1.02	1.18
人件費	2,561	44	2,604	252	0	68	2,925	1.02	1.14
物件費等	2,100	48	2,148	315	2	126	2,528	1.02	1.20
その他の業務費用	251	12	263	46	1	34	344	1.05	1.37
移転費用	5,365	45	5,270	1	0	16	5,075	0.98	0.95
経常収益(b)	390	73	464	414	4	186	1,003	1.19	2.57
使用料及び手数料	155	54	209	366	2	-	576	1.35	3.72
その他	236	20	255	48	2	186	427	1.08	1.81
純経常行政コスト (c)=(a-b)	9,886	76	9,821	200	△1	59	9,869	0.99	1.00
臨時損失(d)	569	8	577	0	0	1	483	1.01	0.85
臨時利益(e)	4	1	5	2	-	11	20	1.25	5.00
純行政コスト (c+d-e)	10,451	83	10,393	198	△1	48	10,333	0.99	0.99

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

平成29年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆872億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が5,797億円（53.3%）、補助金や生活保護費等の移転費用が5,075億円（46.7%）となっています。経常収益は、総額1,003億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、9,869億円となっています。

また、臨時損失は、483億円であるのに対して、臨時利益は、20億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆333億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.06倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学563億円、福島県立病院事業会計64億円、福島県社会福祉事業団54億円などです。なお、移転費用は、連結の際に一般会計等から連結対象会計・法人への補助金等を相殺消去しているため、0.95倍となっています。

経常収益は、一般会計等の2.57倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学401億円、福島県社会福祉事業団52億円、福島県立病院事業会計32億円などです。

純行政コストは、一般会計等の0.99倍となっており一般会計等とほぼ同額となっていますが、これは、連結ベースでの経常費用の増（1.06倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（2.57倍）が大きいためです。一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学162億円、福島県立病院事業会計39億円、港湾整備事業特別会計39億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 G	連単倍率	
	一般会計等 A	公営企業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第三セクター等 F		C/A	G/A
前年度末純資産残高(a)	30,770	469	30,970	466	6	529	31,470	1.01	1.02
純行政コスト(b)	△10,451	△83	△10,393	△198	1	△48	△10,333	0.99	0.99
財源(c)=(d+e)	9,697	92	9,657	190	3	59	9,697	1.00	1.00
税収等(d)	5,920	89	5,878	12	-	5	5,892	0.99	1.00
国県等補助金(e)	3,776	3	3,780	177	3	54	3,805	1.00	1.01
本年度差額(f)=(b+c)	△754	9	△735	△8	3	11	△635	0.97	0.84
資産評価差額等(g)	195	4	195	△18	-	0	15	1.00	0.08
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△559	13	△540	△26	3	12	△620	0.97	1.11
本年度末純資産残高(a+h)	30,211	482	30,430	440	10	541	30,850	1.01	1.02

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

平成29年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は、3兆1,470億円、本年度末純資産残高は、3兆850億円であり、連結ベースで純資産は620億円減少しています。

これは、一般会計等における純資産の減（559億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県立医科大学の減（26億円）や福島県電源地域振興財団の減（4億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.02倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学295億円、港湾整備事業特別会計231億円、工業用水道事業会計207億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 G	連単倍率	
	一般会計等 A	公営企業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第三セクター等 F		C/A	G/A
業務活動収支(a)	△1,485	5	△1,465					0.99	
投資活動収支(b)	1,015	△48	974					0.96	
財務活動収支(c)	223	37	253					1.13	
本年度資金収支額 (d)=(a+b+c)	△247	△6	△238	△10	0	117	△128	0.96	0.52
前年度末資金残高(e)	927	75	1,001	39	3	201	1,282	1.08	1.38
本年度末資金残高 (f)=(d+e)	681	69	763	29	3	318	1,154	1.12	1.69
本年度末歳計外現金残高 (g)	36	-	36	-	-	-	36	1.00	1.00
本年度末現金預金残高 (f+g)	717	69	799	29	3	318	1,190	1.11	1.66

（注）純計C及びGは相殺除去後の数値であり単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

平成29年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は1,282億円、本年度末資金残高は1,154億円であり、資金残高は128億円減少しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の247億円のマイナスが主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県産業振興センターの増（117億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の1.66倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター253億円、工業用水道事業会計38億円、地域開発事業会計22億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 令和元年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は506（県立大野病院の150を含む。）の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療、精神及び震災からの復興・再生を支えるなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に平成28年2月に開設しました。

また、二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療を確保するため、県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に平成30年4月に開設しました。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ70,444人、外来は延べ106,237人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は、第25表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で78億81万円、支出で74億8,408万円を、また、資本的収支では収入で15億8,892万円、支出で19億2,842万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第 25 表 令和元年度病院（診療所）別予定取扱患者数
(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	40,717	21,475
宮下病院	4,999	14,478
南会津病院	22,369	59,580
ふたば医療センター 附属病院	2,359	2,503
ふたば復興診療所	0	8,201
大野病院	0	0
合計	70,444	106,237

第26表 令和元年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	7,800,817	病院事業費用	7,484,081
	医業収益	3,185,495	医業費用	7,237,291
	医業外収益	4,258,355	医業外費用	217,441
	特別利益	356,967	特別損失	29,349
資本的収支	資本的収入	1,588,925	資本的支出	1,928,423
	企業債	539,400	建設改良費	676,768
	負担金	887,677	企業債償還金	882,677
	補助金	61,846	他会計からの長期借入金返還金	361,498
	他会計からの長期借入金	0	県立病院施設整備基金積立金	7,480
	固定資産売却代金	6,673		
	県立病院施設整備基金繰入金	92,521		
	雑収入	808		

(2) 平成30年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ31,405人、外来で延べ57,186人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で0.6%増加、外来で14.5%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が42億7,342万円で前年度同期より1.3%の減少、病院事業費用は44億64万円で前年度同期より8.4%の減少となりました。なお、平成30年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（平成31年3月31日現在）

(単位：千円)

借方		貸方
26,872,632	固定資産	
1,326,483	流動資産	
	固定負債	12,378,994
	流動負債	2,406,062
	繰延収益	3,768,260
	資本金	4,452,414
	剰余金	5,148,280
	病院事業収益	6,984,886
	(下半期分)	(4,273,419)
6,939,781	病院事業費用	
(4,400,642)	(下半期分)	
35,138,896	計	35,138,896

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

(3) 企業債及び借入金について

平成30年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 平成30年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度借 入金 (B)	平成30年度元 金償還額 (C)	平成30年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	5,134,700	0	412,644	4,722,056
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	6,025,048	0	115,723	5,909,325
	銀行等引受資金 (縁故資金)	1,544,304	211,200	466,083	1,289,421
長期借入金	一般会計	1,566,030	124,056	224,056	1,466,030
合計		14,270,082	335,256	1,218,506	13,386,832

第2 福島県工業用水道事業

1 令和元年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道があり、1日当たりの契約水量は882,530m³（うち海水447,800m³）となっています。

いわき地区の4工業用水道は、いわき市内の62事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和元年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,896,412	工業用水道事業費用	2,884,628
	営業収益	2,484,689	営業費用	2,766,668
	営業外収益	381,763	営業外費用	117,556
	特別利益	29,960	特別損失	404
資本的収支	資本的収入	1,473,105	資本的支出	2,104,938
	企業債	1,468,100	建設改良費	1,582,038
	国庫支出金	1	企業債等償還金	522,899
	出資金	0	国庫補助金等精算金	1
	工事負担金	5,000		
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 平成30年度下半期の状況について

当期末における総給水量は321,003,346m³で、前年度と比較して1,103,406m³、率にして約0.35%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が13億648万円となり、前年度同期と比較して約14.2%減少し、事業費用は19億7,780万円の前年度同期と比較して約1.1%減少しました。

なお、平成30年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
34,777,579	固定資産	
4,441,412	流動資産	
	固定負債	11,215,376
	流動負債	1,066,684
	繰延収益	6,213,164
	資本金	19,679,845
	剰余金	1,040,822
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,615,777 (1,306,481)
2,612,677 (1,986,555)	工業用水道事業費用 （下半期）	
41,831,668	計	41,831,668

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成30年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 平成30年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度 借入額(B)	平成30年度 元金償還額(C)	平成30年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	1,454,352	0	190,167	1,264,185
	地方公共団体金融機構	8,162,215	487,100	323,894	8,325,421
	市中銀行	489,720	1,247,800	35,922	1,701,598
	計	10,106,287	1,734,900	549,983	11,291,204
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	地域開発事業会計	11,623	0	3,768	7,855
	計	378,657	0	3,768	374,889
合 計		10,484,944	1,734,900	553,751	11,666,093

第 3 福島県地域開発事業

1 令和元年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまでに、13の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地、白河複合型拠点のうち新白河ビジネスパーク及び平成30年3月に完成したいわき四倉中核工業団地第2期区域の分譲を推進しています。

本年度当初予算は、収益的収支に白河複合型拠点及びいわき四倉中核工業団地第2期区域に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 令和元年度当初予算額

(単位：千円)

	収 入 科 目	支 出 科 目		
収 益 的 収 支	地域開発事業収益	1,744,754	地域開発事業費用	582,490
	営業収益	407,383	営業費用	516,297
	営業外収益	1,337,369	営業外費用	66,192
	特別利益	2	特別損失	1
資 本 的 収 支	資本的収入	3,767	資本的支出	1,219,000
	長期貸付金償還金	3,767	企業債等償還金	1,219,000

2 平成30年度下半期の状況について

当期においては、いわき四倉中核工業団地第2区域で40,010.30㎡を分譲しました。

損益の状況は、下半期における事業収益が5億8,536万円となり、前年度同期と比較して約54.8%減少し、事業費用は5億4,174万円で前年度同期と比較して約11.2%減少しました。

なお、平成30年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第33表 残高試算表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
1,905,472	事業資産	
39,336	固定資産	
342,423	流動資産	
	繰延収益	203
	固定負債	7,163,411
	流動負債	1,234,506
	資本金	10,570,762
	剰余金	△17,982,044
	地域開発事業収益 （下半期）	1,975,533 (585,364)
675,140 (541,878)	地域開発事業費用 （下半期）	
2,962,371	計	2,962,371

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成30年度末における企業債及び借入金の状況は第34表のとおりです。

第34表 平成30年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借入先	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度 借入額(B)	平成30年度 元金償還額(C)	平成30年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	12,734,137	0	4,436,000	8,298,137
借入金	一般会計	84,274	0	0	84,274
	合 計	12,818,411	0	4,436,000	8,382,411